

貸借対照表

2022年 3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
[流動資産]	138,660	[流動負債]	1,676,725
現金及び預金	282	支払手形	—
売掛金	64,327	買掛金	45,562
短期貸付金	70,950	短期借入金	1,600,000
未収入金	2,938	未払金	2,691
仮払金	161	未払法人税等	833
		未払消費税等	7,993
		未払費用	8,323
		預り金	1,115
		賞与引当金	10,206
[固定資産]	12,848	[固定負債]	21,337
(有形固定資産)	0	退職給付引当金	21,337
建物附属設備	0		
機械装置	0		
器具備品	0		
(無形固定資産)	4,239	負債合計	1,698,062
電話加入権	4,239	【純資産の部】	
		[株主資本]	△ 1,546,553
(投資その他の資産)	8,609	資本金	100,000
長期繰延税金資産	8,609	資本剰余金	415,000
		資本準備金	250,000
		その他資本剰余金	165,000
		利益剰余金	△ 2,061,553
		利益準備金	1,200
		その他利益剰余金	△ 2,062,753
		繰越利益剰余金	△ 2,062,753
		純資産合計	△ 1,546,553
資産合計	151,509	負債及び純資産合計	151,509

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。

無形固定資産・・・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・従業員が退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

賞与引当金・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

2. 当期純損益金額

当期純損失 40,589千円